

議 庁

日時：9月3日（水）PM1：30～ ＜庁議室＞

【市長挨撈】

【報告事項】

1. 損害賠償の額の決定及び和解についての専決処分について 教育部長
2. 損害賠償の額の決定及び和解についての専決処分について 教育部長
3. 損害賠償の額の決定及び和解についての専決処分について 教育部長

【連絡事項】

- | | | |
|----|---|------|
| 1. | 令和8年度「群馬県予算等に関する要望」について | 企画部長 |
| 2. | 2024年経済構造実態調査に係る製造品出荷額等（2023年実績）の全国順位について | 企画部長 |
| 3. | 藪塚本町庁舎ほか2施設の再編について | 企画部長 |
| 4. | 太田市人事行政の運営等の状況について | 企画部長 |
| 5. | 令和7年度太田市総合防災訓練の実施報告について | 総務部長 |
| 6. | 令和8年太田市二十歳を祝う会（旧成人式）の開催について | 教育部長 |

【その他】

◆次回庁議予定◆ 9月19日(金) AM9:00~ <庁議室>

・案件名報告:	9月 8日(月)	PM5:00
・資料提出:	9月11日(木)	PM5:00

●内 容 【 2. 報告事項 】
○公 開 【 1. 可 】
○公開時期【 2. 委員会・委員会協議会後 】

教育部長 氏名 長谷川 晋一 内線 (TEL) 20-7080

【表題】

損害賠償の額の決定及び和解についての専決処分について

【目的】

公用車の運転中に発生した事故等に関し、損害賠償の額を定め、和解することについて、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条第１項の規定により専決処分したことを報告するものです。

【概要】

1 損害賠償の概要

	専決処分日	損害賠償額 (損害額)	市過失 割合	事故概要
1	令和7年8月5日	人的損害賠償額 1,291,645円 (1,291,645円)	10割	令和6年7月18日、太田市小舞木町588番地1付近の県道において、職員の運転する公用車が、信号待ちで停車中の相手方所有の乗用車両後方部に衝突しこれを損傷させ、併せて相手方が負傷したものです。なお、今回は、相手方が被った本件交通事故による人身損害に関する損害賠償に関し、その額を定め、和解するものです。
2	令和7年8月29日	72,270円 (240,900円)	10割 (責任割合3割)	令和5年2月16日、太田市只上町1978番地4所在の店舗駐車場において、職員の運転する公用車が道路に出るために前進したところ、相手方店舗の敷地のコンクリート基礎と当該公用車の左前方部が接触し、当該コンクリート基礎を損傷させたことにより、その所有者である相手方に損害を与えたものです。当該交通事故発生後、別の者が当該コンクリート基礎に車を接触させる事故があり、その後更に別の者が当該コンクリート基礎に車を接触させる事故があったため、最後の事故の加害者が契約する保険会社が相手方に損害賠償額を支払い、当該保険会社より市へ求償することとなったものです。

3	令和7年8月29日	46,244円 (46,244円)	10割	令和7年6月20日、太田市立北の杜学園の駐車場において、職員が公用車の右側後部座席ドアを開放し荷物を積んでいたところ、当該職員の腕が当該公用車のドアに接触し、更に開いてしまったドアが当該公用車の右側に駐車していた相手方所有の乗用車左後方部に接触し、これを損傷させたことにより、その所有者である相手方に損害を与えたものです。
4	令和7年8月29日	185,174円 (185,174円)	10割	令和7年7月10日、太田市尾島庁舎駐車場において、職員が運転する公用車が後退し、転回しようとしたところ、当該公用車の右後方部が当該公用車の後方に駐車していた相手方所有の乗用車右後方部に接触し、これを損傷させたことにより、その所有者である相手方に損害を与えたものです。

2 本件に関し、市と相手方との間には、上記に記載のほか、一切の債権債務関係がないことを相互に確認しました。

3 損害賠償の支払い あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の一般自動車保険にて対応しました。

4 その他 地方自治法第180条第2項の規定により、令和7年9月委員会協議会あてに報告します。上表の1は交通事故に関する人的損害賠償について、損害賠償の額の決定及び和解の専決処分を行ったもので、物的損害賠償については、令和6年12月27日の庁議にて報告済みです。

【 備 考 】

* 問い合わせ先 教育部 教育総務課 人事係 20-7080 ダイヤルイン

●内 容 【 2.報告事項 】
○公 開 【 1.可 】
○公開時期【 2.委員会・委員会協議会後 】

教育部長 氏名 長谷川 晋一 内線 (TEL) 20-7080

【表題】

損害賠償の額の決定及び和解についての専決処分について

【目的】

国指定史跡「江田館跡」の除草作業中に発生した事故に関し、損害賠償の額を定め、和解することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分したことを報告するものです。

【概要】

1 損害賠償の概要

	専決処分日	損害賠償額 (損害額)	過失 割合	事故概要
1	令和7年8月29日	24,871円 (24,871円)	10割	<p>○概要</p> <p>令和7年7月15日、江田館跡駐車場内において、職員が近くに停めてあった別の職員の自家用車（所有者は家族）後方脇で振り向いたところ、肩に掛けていた刈払機のエンジン部が自家用車右後方部のテールランプに接触し、テールランプカバーを損傷させたことにより、相手方に損害を与えたものです。</p>

2 本件に関し、市と相手方との間には、上記に記載のほか、一切の債権債務関係がないことを相互に確認する。

3 損害賠償の支払い 全国市長会市民総合賠償補償保険にて対応いたします。

4 その他 地方自治法第180条第2項の規定により、令和7年9月委員会協議会あてに報告します。

【備考】

* 問い合わせ先 教育部 文化財課 文化財保護係 内線 20-7090ダイヤル

教育部長 氏名 長谷川 晋一 (TEL) 20-7080

* 問い合わせ先 教育部 学校教育課 管理係 20-7084ダイヤル

●内 容 【 3.連絡事項 】

○公 開 【 1.可 】

○公開時期【 1. 庁議後 】

企画部長 氏名 中村 友精 内線 2200

【表題】

令和8年度「群馬県予算等に関する要望」について

【目的】

群馬県市長会が取りまとめる「群馬県予算等に関する要望」について、本市要望の集約結果を報告するものです。

【概要】

1 要望事項一覽

No.	市所管部	市所管課	要望事項 (事業名)	要望事項の要旨	県所管	新規・継続
1	市民生活 部	交通対策課	市町村乗合バスに係る補助制度の拡充について	厳しくなっている市町村乗合バス事業の運営について、群馬県市町村乗合バス補助金の補助対象要件の撤廃(緩和)を図ること。	知事戦略部 (交通イノベーション推進課)	新規
2	福祉こども部	こども課	群馬県子育て環境づくり推進補助金の交付対象拡充及び対象事業の列挙について	より多くの施設の保育環境の充実を図るため、交付対象を幅広く改定すること。また、対象となる事業(過去事例を含む)を列挙することにより施設の整備計画を安定させること。	生活こども部 (こども・子育て支援課)	継続
3	産業環境 部	産業政策課	米国自動車等関税対策事業の促進について	米国自動車関税により影響を受ける自動車関連企業を支援するため、県民の自動車購入に伴う助成金を支給すること。	産業経済部 (地域企業支援課)	新規
4	農政部	農業政策課	イネカメムシ防除に対する支援について	イネカメムシによる水稻への被害防除に対する補助制度の創設を要望する。	農政部 (農政課)	新規
5	都市政策部	道路整備課	幹線道路網等の整備について	他都市との連携促進や市内循環の円滑化、災害時における救急輸送体制の確立のための、幹線道路網の整備を要望する。	県土整備部 (道路整備課)	継続
6	都市政策部	下水道課	浄化槽設置整備事業補助金の促進について	浄化槽の設置費用に対する個人負担を軽減するために新たな補助金の創設、または現在の補助額の増額を図ることを要望する。	県土整備部 (下水環境課)	継続

2	今後の予定
---	-------

- ・ 11月中旬 市長会で協議・決定後、県知事に要望書を提出
- ・ 翌年3月末 県議会終了後、県から回答

【備考】

*問い合わせ先 企画部 企画政策課 企画政策係 内線 2293 47-1892 ダイヤルイン

製造品出荷額等の全国順位

全国上位20市区町村一覧表

全国順位			関東 順位	北関東 順位	市区町村名 政令市は市で集計 特別区は区で集計	都道 府県	製造品出荷額等		対前回比		主な製造品中分類(2023年実績)		
今回 順位	前回 順位	対前 年					今回	前回	増加額	増加率	主な製造品	主な製造品の 製造品出荷額等	構成比
							2024年経済構造実態調査 製造品出荷額等	2023年経済構造実態調査 製造品出荷額等					
1	(1)	→			豊田市	愛知	20兆5271億5111万円	16兆8144億3645万円	3兆7127億1466万円	22.1%	輸送用機器	19兆1651億0884万円	93.4%
2	(2)	→			倉敷市	岡山	5兆5488億3238万円	5兆8324億7199万円	-2836億3961万円	-4.9%	石油・石炭製品	1兆8377億8277万円	33.1%
3	(3)	→	1		市原市	千葉	5兆1190億5346万円	5兆7151億3026万円	-5960億7680万円	-10.4%	石油・石炭製品	3兆0872億2278万円	60.3%
4	(5)	↗			大阪市	大阪	4兆5596億4934万円	4兆4998億9374万円	597億5560万円	1.3%	鉄鋼業	6536億7300万円	14.3%
5	(4)	↘			堺市	大阪	4兆4977億2840万円	4兆8106億6653万円	-3129億3813万円	-6.5%	石油・石炭製品	1兆4913億5800万円	33.2%
6	(7)	↗	2		川崎市	神奈川	4兆3172億8240万円	4兆1343億0560万円	1829億7680万円	4.4%	石油・石炭製品	1兆4991億3000万円	34.7%
7	(6)	↘	3		横浜市	神奈川	4兆2223億8769万円	4兆2956億7174万円	-732億8405万円	-1.7%	石油・石炭製品	1兆0030億9800万円	23.8%
8	(8)	→			大分市	大分	3兆9705億2812万円	3兆8568億9404万円	1136億3408万円	2.9%	非鉄金属	1兆0228億3198万円	25.8%
9	(9)	→			神戸市	兵庫	3兆8400億9546万円	3兆8391億0827万円	9億8719万円	0.0%	食料品	8740億8600万円	22.8%
10	(10)	→			名古屋市	愛知	3兆5491億1100万円	3兆5622億6367万円	-131億5267万円	-0.4%	輸送用機器	5164億4800万円	14.6%
11	(12)	↗			広島市	広島	3兆5442億7036万円	3兆0905億5706万円	4537億1330万円	14.7%	輸送用機器	2兆2640億1200万円	63.9%
12	(11)	↘			四日市市	三重	3兆4993億1352万円	3兆5034億3775万円	-41億2423万円	-0.1%	電子・デバイス	1兆1610億2236万円	33.2%
13	(13)	→			岡崎市	愛知	3兆1926億8450万円	2兆8827億5209万円	3099億3241万円	10.8%	輸送用機器	2兆1518億9879万円	67.4%
14	(15)	↗	4	1	太田市	群馬	3兆1471億6644万円	2兆8621億7966万円	2849億8678万円	10.0%	輸送用機器	2兆3628億4802万円	75.1%
15	(14)	↘			姫路市	兵庫	2兆9833億9965万円	2兆8804億0277万円	1029億9688万円	3.6%	電気機器	8584億1721万円	28.8%
16	(18)	↗			安城市	愛知	2兆9008億7709万円	2兆6059億5711万円	2949億1998万円	11.3%	輸送用機器	9589億7591万円	33.1%
17	(17)	→			京都市	京都	2兆7882億3487万円	2兆6758億0861万円	1124億2626万円	4.2%	飲料・たばこ・飼料	6718億0600万円	24.1%
18	(16)	↘			北九州市	福岡	2兆7744億9598万円	2兆7677億6738万円	67億2860万円	0.2%	鉄鋼業	1兆1013億4900万円	39.7%
19	(23)	↗			田原市	愛知	2兆5806億4488万円	2兆1136億2642万円	4670億1846万円	22.1%	輸送用機器	2兆3738億1962万円	92.0%
20	(19)	↘			静岡市	静岡	2兆4966億2971万円	2兆5031億7400万円	-65億4429万円	-0.3%	電気機器	9166億8400万円	36.7%

周辺市町の状況

56	(55)	↘	13	5	伊勢崎市	群馬	1兆2715億7325万円	1兆2073億6257万円	642億1068万円	5.3%	業務用機器	2347億4784万円	18.5%
58	(83)	↗	14	6	栃木市	栃木	1兆2271億6584万円	9556億1103万円	2715億5481万円	28.4%	輸送用機器	3755億7380万円	30.6%
72	(69)	↘	19		熊谷市	埼玉	1兆0653億1404万円	1兆0751億3675万円	-98億2271万円	-0.9%	化学工業	5245億8795万円	49.2%
84	(76)	↘	23	12	高崎市	群馬	9577億8707万円	1兆0102億9741万円	-525億1034万円	-5.2%	食料品	2196億4439万円	22.9%
122	(135)	↗	33	14	邑楽郡大泉町	群馬	6816億4426万円	6301億1109万円	515億3317万円	8.2%	※データなし(町村等)		
154	(163)	↗	42	18	前橋市	群馬	5779億1765万円	5442億1394万円	337億0371万円	6.2%	食料品	1723億9633万円	29.8%
192	(181)	↘	52	22	佐野市	栃木	4716億4064万円	4919億9918万円	-203億5854万円	-4.1%	食料品	853億6750万円	18.1%
199	(199)	→	54		深谷市	埼玉	4612億7399万円	4489億1080万円	123億6319万円	2.8%	食料品	880億7271万円	19.1%
224	(228)	↗	63	26	足利市	栃木	4009億6563万円	3925億2004万円	84億4559万円	2.2%	輸送用機器	814億7290万円	20.3%
241	(256)	↗	69	29	館林市	群馬	3706億4954万円	3311億2791万円	395億2163万円	11.9%	食料品	1437億1168万円	38.8%
294	(345)	↗	83	34	邑楽郡千代田町	群馬	2975億4918万円	2444億3705万円	531億1213万円	21.7%	※データなし(町村等)		
299	(313)	↗	84	35	邑楽郡邑楽町	群馬	2936億5876万円	2751億2725万円	185億3151万円	6.7%	※データなし(町村等)		
325	(324)	↘	90	38	桐生市	群馬	2698億7950万円	2600億9650万円	97億8300万円	3.8%	電気機器	990億9547万円	36.7%
538	(579)	↗	152	58	みどり市	群馬	1343億2451万円	1112億2422万円	231億0029万円	20.8%	輸送用機器	454億9928万円	33.9%
654	(646)	↘	177	66	邑楽郡明和町	群馬	870億6309万円	869億1299万円	1億5010万円	0.2%	※データなし(町村等)		

※令和7年8月29日 経済産業省公表「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域別統計表データ)」を基に太田市企画政策課統計係調べ
問い合わせ先 企画政策課統計係 (Tel:0276-47-1821)

●内 容 【 3. 連絡事項 】
○公 開 【 1. 可 】
○公開時期 【 2. 委員会・委員会協議会后 】

企画部長 氏名 中村 友精 内線 (TEL) 2200

【 表 題 】

藪塚本町庁舎ほか2施設の再編について

【 目 的 】

公共施設の老朽化や様々な行政課題に適切に対応し、安心安全な施設の確保並びに市民サービスの向上に資するため、藪塚本町庁舎ほか2施設の再編により、公共施設全体の最適化を図るものです。また、当該再編の実施に当たり、令和7年2月策定の太田市公共施設再編計画(第2期)について、所要の改訂を行うものです。

【 概 要 】

1 対象施設

施設名称	竣工年月日	経過年数	延床面積
藪塚本町庁舎	平成19年10月31日	17年	2,249.17㎡
藪塚本町保健センター	平成17年7月13日	19年	987.75㎡
藪塚本町中央公民館	昭和51年10月15日	48年	2,808.07㎡

2 実施概要

(1) 行政事業部の機能移転

藪塚本町庁舎2階の行政事業部（事業管理課、用地企画課）及び外郭団体（太田市行政管理公社、太田市土地開発公社）が所掌する事務事業及び職員について、本庁舎へ移転する。

(2) 藪塚本町保健センターの用途廃止

エアリススペース建設に伴う保健センターの東西2拠点化の方針のもと、藪塚本町保健センターを用途廃止とする。

(3) 藪塚本町中央公民館の機能移転

藪塚本町中央公民館について、藪塚本町庁舎及び藪塚本町保健センターを活用し、機能に移転する。なお、公民館機能を付加するため、所要の改修工事を実施する。

3 事業効果

(1) 事務事業の効率化

行政事業部の本庁舎移転により、庁内他課との協議等の迅速化並びに連携の強化、会議や文書送付等に伴う移動時間の短縮による業務効率の改善が図られる。

(2) 効果的な保健業務の実施

各分野で高まる保健師への需要に対し、東西2拠点化を実現することにより、限られた人的資源を効果的及び効率的に活用し、一層の市民サービスの充実が図られる。なお、がん検診等については、引き続き藪塚本町地区内で実施する。

(3) 安心安全な施設の確保及び利便性・機能性の向上

老朽化が著しく、地域住民の生涯学習の拠点並びに基幹避難所として、継続利用が困難である藪塚本町中央公民館について、良好な状態である2施設を活用することにより、安心安全な施設が確保されるほか、利用団体等との意見交換も踏まえた改修を実施することにより、更なる市民サービスの充実が図られる。

(4) 施設総量の縮減及び財政負担の軽減

本再編により、施設総量が約2,800㎡縮減されるほか、藪塚本町中央公民館の建替えを行う場合と比較し、約747,000千円の財政負担が軽減される見込みである。

4 今後の主なスケジュール(予定)

令和7年	9月	再編計画の公表、利用者等への周知
令和8年	1月以降順次	行政事業部機能移転
令和8年	3月	藪塚本町保健センター用途廃止
令和8年	4月以降	藪塚本町庁舎及び藪塚本町保健センター改修工事
令和9年	4月	藪塚本町中央公民館(移転施設)供用開始

5 そ の 他

本再編に係る個別の内容については、所管する各部局において、令和7年9月開催の各常任委員会に報告する予定です。

【 備 考 】

* 問い合わせ先 企画部 行革推進課 行革推進係 内線2243 47-1811ダイヤルイン

●内 容 【 3. 連絡事項 】

○公 開 【 1.可 】

○公開時期【 3. その他（9月15日以降） 】

企画部長 氏名 中村 友精 内線 2200

【表題】

太田市人事行政の運営等の状況について

【目的】

地方公務員法第58条の2及び太田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和6年度における人事行政の運営等の状況を報告するものです。

【概要】

1 報告内容（詳細は別紙のとおり）

- (1) 人件費の状況
- (2) 職員人件費の内訳の状況
- (3) 職員の平均給料月額等及び平均年齢の状況
- (4) 職員の初任給の状況
- (5) 職員の採用状況
- (6) 職員の離職状況
- (7) 一般行政職の級別職員数の状況
- (8) 職員手当の状況
- (9) 特別職の報酬などの状況

2 今後の予定

9月15日にホームページ及び広報へ掲載予定です

【備考】

* 問い合わせ先 企画部 人事課 人事係 内線 2232 47-1810ダイヤル

1 人件費の状況

(令和6年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和7年3月31日)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度人件費率
222,763 人	96,959,956 千円	14,803,823 千円	15.3%	15.1%

(注) 人件費には職員の給与の他、職員の共済費、年度内に退職した職員に支給される退職手当、議員および特別職などに対する報酬や共済費、投資的経費(建設事業)に関わる職員の人件費分なども含まれます。

2 職員人件費の内訳の状況

(令和6年度決算)

職員数	人件費額			
	給料	手当	共済費	計
1508 人	5,988,522 千円	3,701,003 千円	1,893,297 千円	11,582,822 千円

(注) 1 手当は、期末勤勉手当を含み、退職手当、児童手当を含みません。
2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数(再任用短時間勤務職員を含む)です。

3 職員の平均給料月額等及び平均年齢の状況

(令和6年4月1日現在)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
太田市	332,742円	393,584円	43.4歳	349,212円	382,512円	55.3歳
群馬県	327,700円	399,771円	42.8歳	345,200円	374,001円	56.1歳
国	323,823円	-	42.1歳	288,144円	-	51.2歳

(注) 平均給与月額は給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したものです。

4 職員の初任給の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		太田市	群馬県	国
行 政 職	大学卒	224,300 円	224,300 円	220,000 円
	高校卒	192,900 円	192,900 円	188,000 円
消 防 職	大学卒	257,900 円	—	—
	高校卒	221,200 円	—	—

5 職員の採用状況

(令和7年4月1日付)

区 分	行政職	消防職	合 計
採用者数	29人	11人	40人

6 職員の離職状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

区 分	定年退職	自己都合退職	死亡退職	その他	合 計
退職者数	18人	22人	0人	0人	40人

7 一般行政職の級別職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合 計
標準的な職務名	主 事 主事補	主 事	主 任	係 長 係長代理	課長補佐	参 事 参 事 長	副部長	部 長	
職員数	61人	143人	182人	254人	81人	90人	20人	14人	845人
構成比	7.2%	16.9%	21.5%	30.1%	9.6%	10.6%	2.4%	1.7%	100.0%

(注) 1 標準的な職務名はそれぞれの級に該当する代表的な職名です。
2 職員数は給与実態調査における一般行政職(国との比較のために税務職、福祉職、企業職、消防職、教員等を除いた職員)の数です。

8 職員手当の状況

① 期末勤勉手当の支給割合 (令和7年4月1日現在)

区 分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.250月分	1.050月分
12月期	1.250月分	1.050月分
計	2.500月分	2.100月分

(注) 1 職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。
2 支給割合は国と同じです。

② 時間外勤務手当の支給状況 (令和6年度実績)

支給総額	職員1人当たり平均支給年額
196,391千円	197千円

③ 特殊勤務手当の状況 (令和6年度実績)

職員全体に占める手当支給職員の割合		23.9%
支給対象職員1人当たり平均支給年額		74千円
手当の種類		14種類
代表的な手当の名称	支給額の多い手当・ 支給職員数の多い手当	防疫作業手当 深夜特殊業務手当 清掃作業手当

④ 退職手当の状況 (令和6年度実績)

区 分		自己都合	定年等
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額 (令和6年度)		7,189千円	22,250千円

(注) 定年前早期退職特例措置(2%~4.5%加算)があります。

9 特別職の報酬などの状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		月 額	期末手当
給 料	市 長	1,010,000 円	6月期 2.3月分 12月期 2.3月分 計 4.6月分
	副市長	855,000 円	
	教育長	735,000 円	
報 酬	議 長	560,000 円	一般職に準じ20%の加算措置
	副議長	515,000 円	
	議 員	485,000 円	

●内 容 【 3. 連絡事項 】

○公 開 【 1. 可 】

○公開時期【 2. 委員会・委員会協議会后 】

総務部長 氏名 前原 郁 内線 (TEL) 2300

【 表 題 】

令和7年度太田市総合防災訓練の実施報告について

【 目 的 】

令和7年度太田市総合防災訓練は、6日間にわたり19項目に及ぶ実践型訓練を実施しましたが、その概要について報告するものです。

【 概 要 】

1 期 間 令和7年8月4日（月）～8月9日（土） 6日間

2 訓練内容及び参加者人数等

日程	訓練項目	実施場所	参加人数	参加団体等
4日	住民懇談会（自主避難計画作成）	藪塚台地区公民館	13	藪塚台、滝之入地区住民 百石区長1名含む
5日	ペット避難訓練	ジョイフル本田 新田店立体駐車場	46	一般市民 41名、ジョイフル本田 5名 環境対策課
6日	災害対策本部訓練	市役所3階大会議室	70	災害対策本部担当職員
	災害対策本部会議訓練	市役所4階庁議室		災害対策本部会議担当職員
	災害ボランティアセンター 設置訓練	福祉会館	25	社会福祉協議会等
	アンダーパス確認訓練	市内各所	3	道路保全課
	非常招集訓練	太田市消防本部	162	（1）非常招集・・・隔日勤務者（当直者） 日勤者 （2）安否確認・・・消防職員全員 （出向、学校入校、病休職員等除く）
	安否確認訓練			
	警防本部・署隊本部 消防団開設運営訓練			警防本部・署隊本部 担当職員
	作戦会議訓練			作戦会議担当職員
	土砂災害対応訓練			太田市消防本部担当職員
	震災対応訓練			
	火災対応訓練			
	交通事故対応訓練			
7日	水門・樋門確認訓練	市内各所	15	農村整備課 12名、道路整備課 3名
8日	避難所開設・運営訓練	城西中学校体育館	78	避難所担当職員
9日	団警防本部訓練	太田市消防本部	15	団本部 10名、消防団事務局 5名
	団本部会議訓練			
	重要水防箇所確認訓練	市内各所	54	各分団
合 計	19項目		481	

3 成果検証

- 災害対策本部訓練を実施することで、災害時の全庁的な対応や協議内容が明確となり、理解度アップの観点からも成果のある訓練となった。
- 各部局、各団体が実践型の訓練を実施することで、使命感をもって主体的に臨むことができた。
- 自主避難計画を作成するため、藪塚地区の土砂災害警戒区域が指定されている住民懇談会を開催した結果、参加者から貴重な意見や経験を聞くことができた。また「備蓄の見直しをする」「災害の時はお互い助け合う」など「自助」「共助」の意識も高まった。
- 初の試みであるペット避難訓練は、参加者から高評価を貰えたのと同時に、今後も継続した実施を希望する声が多かった。

4 今後の課題

- 訓練の検証を通して、職員の動線や役割分担等の継続的な見直しを図っていく。
- デジタル技術の積極的な活用を検討し、より効率的な防災体制を構築していく。
- 災害時応援協定先との訓練など、他市の事例等も参考にしながら新たな訓練項目を研究し、訓練の形骸化、マンネリ化を防止していく。

【備考】

* 問い合わせ先 総務部 危機管理室 危機管理係 内線3452 47-1916 ダイヤルイン

- 内 容 【 3.連絡事項 】
○公 開 【 1.可 】
○公開時期 【 1.庁議後 】

教育部長 氏名 長谷川 晋一 (TEL) 20-7080



【表題】

令和8年太田市二十歳を祝う会（旧成人式）の開催について

【目的】

成年年齢が２０歳から１８歳に引き下げられましたが、継続性と分かりやすさにより、本市においては年度内に満２０歳となる人を対象に二十歳を祝う会（旧成人式）を開催します。また二十歳という人生の大きな節目を迎えることができた喜びを仲間と分かち合い、これまで支えてくれた周囲や社会に感謝するとともに、その期待に応えられる人となるための自覚を促すために開催します。

【概要】

- | | | |
|---|------|----------------------|
| 1 | 名 称 | 令和8年太田市二十歳を祝う会（旧成人式） |
| 2 | 期 日 | 令和8年1月11日（日） |
| 3 | 会 場 | OPEN HOUSE ARENA OTA |
| 4 | 開催時間 | |

受付	式典	対象者数	対象出身中学
13時00分から	14時00分から	2,205名	市内各中学校、ぐんま国際アカデミー、 太田特支、市外中学校

※来場者には、13時50分までに受付を済ませて、13時55分までに着席していただく。

(抽選券の交換は13時50分までに行う。)

※対象者数は、各校卒業生名簿より算出。

- 5 対 象 者 平成17年4月2日から平成18年4月1日までの出生者で、太田市内に住民登録を有する者（但し、市外に在住している者は申し出により出席可能）
- 6 開催内容 ・二十歳を祝う会（旧成人式）対象者を一堂に会して式典を開催
・アトラクションとして、クレインサンダーズチアリーダーによるパフォーマンスと抽選会を実施

【備考】

* 問い合わせ先 教育部 生涯学習課 青少年係 ダイヤル 22-3442